

# 令和4年度 事業報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 J C F P P

## 1 事業の成果

令和4年度はコロナ禍からの経済回復、生活正常化の流れの中で、積極的にセミナーや相談を行い、FP関連知識の普及とFPサービスの提供に努めた。セミナーを通じて、非常に多くの方が自身の人生設計や生涯にわたる資金計画作成の必要性を強く感じ、FPのサポートを希望していることを実感した。そこで、対応する実務家FPの育成が急務であると考え、9月と3月に「FP独立プログラム」の集合研修を実施するとともに、顧客のサポートに必要な関連業務の専門家との提携を強化した。さらに、実務家FPの育成には、実際の相談の場でのOJTが最も効果的であることから、経験豊富なベテランFPによる実務指導体制を構築した。

さいたま新都心での地元密着型セミナーについては、FPの分野と関連の深い認知症と看取りを扱ったドキュメンタリー映画の上映会を行い、JCFPPのセミナーの認知度を上げることができた。千代田区においても、前年度の九段生涯学習館の投資信託講座のアフターフォローとして勉強会を継続した。専門学校での3級FP取得講座、陸上自衛隊朝霞駐屯地でのライフプラン相談会は継続している。

令和4年度の活動成果を足掛かりとして、セミナー・相談会の実施と実務のできる独立FPの養成に努め、消費者の豊かな人生の実現のために貢献していきたい。

## 2 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
消費者の金融知識向上のための講演会、講座の開催事業	専門学校の学生対象のFP技能検定対策講座、企業からの依頼によるライフプランセミナー、一般消費者向けマネーセミナーの開催。 セミナーと連動したドキュメンタリー映画上映会の実施。	通年	企業、専門学校、セミナー会場など	10名	専門学校生 退職を控えた 企業従業員、 一般消費者	2,047
消費者に対するFP相談会の開催、相談者としてのFPの紹介などFP相談推進事業	陸上自衛隊の退職前研修受講者向け相談会への参加、イーウェル会員からの相談者へのFP紹介。 紹介した相談における相談実務の指導。	通年	陸上自衛隊朝霞駐屯地、法人事務所など	10名	自衛官 一般消費者 会員及びFP 資格者	1,655
ファイナンシャル・プランナーの実務能力を高める研修等による教育事業	FP向け研修会および独立プログラムの実施。 独立希望者への実務指導。	通年	オンライン ちよだプラットフォームスクエア	10名	会員 FP資格者	1,209
ファイナンシャル・プランナーの実務支援事業	ホームページを通じた情報提供、独立FPおよび開業を目指すFPの支援。 会員FPが自主開催するセミナーへの支援。 プラン実行に必要な専門家との連携強化。	通年	法人事務所 会員FPの事務所	3名	会員 FP資格者	1,333
ファイナンシャル・プランニングの実務に関する書籍の発行による広報事業	令和2年度に出版した書籍を買い取り、実務家FPのPRに活用。	通年	法人事務所	2名	FP資格者	300

(2) その他の事業 実施していない。

## 令和4年度 活動計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

特定非営利活動法人 JCPFP

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
個人会員受取会費	574,000	
法人会員受取会費	240,000	814,000
2 受取寄附金	3,000,000	3,000,000
3 受取助成金等	0	0
4 事業収益		
消費者の金融知識向上のための講演会、講座の開催事業	648,710	
消費者に対するFP相談会の開催、相談者としてのFPの紹介などFP相談推進事業	44,000	
ファイナンシャルプランナーの実務能力を高める研修等による教育事業	365,000	
ファイナンシャル・プランナーの実務支援事業	386,920	
ファイナンシャル・プランニングの実務に関する書籍の発行による広報事業	0	1,444,630
5 その他収益		
受取利息	20	20
経常収益計		5,258,650
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
外注費	4,998,473	
イベント費	168,700	
会場費	211,800	
広告宣伝費	1,100,000	
その他	65,088	
その他経費計	6,544,061	
事業費計		6,544,061
2 管理費		
(1)人件費	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
外注費	360,000	
接待交際費	0	
会議費	0	
旅費交通費	0	
通信費	18,480	
事務消耗品費	21,780	
支払手数料	136,261	
地代家賃	397,650	
租税公課	0	
その他経費計	934,171	
管理費計		934,171
経常費用計		7,478,232
当期経常増減額		-2,219,582
III 経常外収益		
経常外収益計	0	0
IV 経常外費用		
経常外費用計	0	0
税引前当期正味財産増減額		-2,219,582
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		-2,219,582
前期繰越正味財産額		1,689,654
次期繰越正味財産額		-529,928

※今年度はその他の事業を実施していません。

## 令和4年度 貸借対照表

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人JCPFP

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	11,773	
普通預金 みずほ 浜松町	129,059	
普通預金 みずほ 浜松町	2,900	
流動資産合計		143,732
2 固定資産		
差入保証金	30,000	
固定資産合計		30,000
資産合計		173,732
II 負債の部		
1 流動負債		
借入金	630,000	
預り金	73,660	
流動負債合計		703,660
負債合計		703,660
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		1,689,654
当期正味財産増減額		-2,219,582
正味財産合計		-529,928
負債及び正味財産合計		173,732

## 令和3年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 JCFFP

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によつて  
います。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
該当なし。
- (3) 引当金の計上基準  
該当なし。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
該当なし。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によつています。

## 2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	消費者のための講演会開催事業	F P 相談推進事業	F P の実務能力を高める教育事業	F P 実務支援事業	F P 実務に関する書籍の発行による広報事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	814,000	814,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	648,710	44,000	365,000	386,920	0	1,444,630	0	1,444,630
5. その他収益	0	0	0	0	0	0	20	20
経常収益計	648,710	44,000	365,000	386,920	0	1,444,630	3,814,020	5,258,650
II 経常費用								
(1) 人件費								
人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) その他経費								
外注費	1,546,295	1,652,178	1,000,000	800,000	0	4,998,473	360,000	5,358,473
イベント費	168,700	0	0	0	0	168,700	0	168,700
会場費	0	3,000	208,800	0	0	211,800	0	211,800
広告宣伝費	300,000	0	0	500,000	300,000	1,100,000	0	1,100,000
書籍資料購入費	31,868	0	0	33,220	0	65,088	0	65,088
接待交際費	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0	0	18,480	18,480
事務消耗品費	0	0	0	0	0	0	21,780	21,780
支払手数料	0	0	0	0	0	0	136,261	136,261
地代家賃	0	0	0	0	0	0	397,650	397,650
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	2,046,863	1,655,178	1,208,800	1,333,220	300,000	6,544,061	934,171	7,478,232
経常費用計	2,046,863	1,655,178	1,208,800	1,333,220	300,000	6,544,061	934,171	7,478,232
当期経常増減額	-1,398,153	-1,611,178	-843,800	-946,300	-300,000	-5,099,431	2,879,849	-2,219,582

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳 該当なし。

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳 該当なし。

5. 固定資産の増減内訳 該当なし。

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
	630,000	0	0	630,000
合計	630,000	0	0	630,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計		
(貸借対照表)		
貸借対照表計	0	0

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

特にありません。

## 令和4年度 財産目録

令和5年3月31日現在

特定非営利活動法人 JCPFP

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金	11,773	
普通預金 みずほ 浜松町	129,059	
普通預金 みずほ 浜松町	2,900	
流動資産合計		143,732
2 固定資産		
差入保証金	30,000	
固定資産合計		30,000
資産合計		173,732
II 負債の部		
1 流動負債		
借入金	630,000	
預り金	73,660	
流動負債合計		703,660
負債合計		703,660
正味財産		-529,928

## 令和4年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

## 特定非営利活動法人JCFPP

## 1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)

☑各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

## 2 役員一覧

	役名	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事	イノウエ ノボル		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		井上 昇			
2	理事	ミムラ アキラ		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		三村 明			
3	理事	ナカニシ マコト		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		中西 誠			
4	理事	マサハシ ナホミ		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		政橋 奈保美			
5	理事	マツザキ マサキ		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		松崎 真樹			
6	理事	ウダカ エリコ		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		宇高 えり子 (田川 えり子)			
7	監事	アミノ タカシ		令和4年4月1日 ～令和5年3月31日	<del>年 月 日</del> <del>年 月 日</del>
		網野 俊			
8	理事・監事		以下余白	年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	理事・監事			年 月 日 ～ 年 月 日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 J C P F P

	氏 名	
1	井上 昇	
2	三村 明	
3	中西 誠	
4	政橋 奈保美	
5	松崎 真樹	
6	田川 えり子	
7	網野 俊	
8	伊勢谷 暁	
9	田代 美由紀	
10	木滝 大輔	
11		
12		